



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理／総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,602	4.4	2,995	27.9	3,028	19.3	2,039	19.3
2021年3月期第3四半期	37,919	△3.1	2,341	32.0	2,538	46.0	1,709	34.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,691百万円 (16.0%) 2021年3月期第3四半期 1,458百万円 (50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.11	—
2021年3月期第3四半期	44.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	61,498	36,997	60.1	1,014.37
2021年3月期	62,217	37,412	60.1	998.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,997百万円 2021年3月期 37,412百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	2.9	3,700	13.9	3,650	5.7	2,350	2.3	62.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (注) 特定子会社には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社ホームケアサービス山口を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	41,397,500株	2021年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,924,303株	2021年3月期	3,921,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	37,014,615株	2021年3月期3Q	38,627,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、経済活動の持ち直しの兆しが見られた一方で、世界的な半導体不足による調達環境の悪化、原材料価格の高騰、新たな変異株による感染再拡大等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大で高まった在宅介護需要が継続、もう一方の家具・インテリア業界においても、昨年10月以降、経済活動への制約が緩和されたことにより、ショールーム等への来場者数が徐々に戻る傾向が見え始めました。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2021年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指すという方針のもと、主な施策として、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことに加え、インテリア健康事業においても、家具販売店等が休業を余儀なくされた前期のコロナ禍と比して、家庭用ベッド等の販売が回復した結果、当社グループの当期における経営成績は、売上高は39,602百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

また、売上原価率の低減等により、営業利益は2,995百万円（前年同四半期比27.9%増）、経常利益は3,028百万円（前年同四半期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,039百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま、前年同期比を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しており、当期の比較・分析は、変更後のセグメント利益に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、拡大する在宅介護需要にこたえるべく、前期に子会社化したカシダス株式会社を含め、東名阪地域を中心に福祉用具貸与事業所の拡充や営業員の増員、配送体制の強化に積極的に取り組みました。また、昨年12月には、山口県を中心に福祉用具貸与事業等を展開する株式会社ホームケアサービス山口の全株式を取得し連結子会社といたしました。

商品戦略では、2020年に発売した「離床支援マルチポジションベッド」のテレビコマーシャルやケアマネジャー向け地域毎の商品体験会の開催や国際福祉機器展への出展など、自立支援や介護負担軽減に繋がる当該製品の認知度向上を図りました。

病院・福祉施設等に対しましては、看護人材・介護人材不足を補い、労働環境改善につながる機器として、「見守りケアシステム M2搭載ベッド」や「自動寝返り支援ベッド」など非接触・業務省力化に寄与する製品を中心に販売促進を行いました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は24,899百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は2,220百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、除菌機能を標準搭載し、エコマークの認定を受けた「ライフトリートメントマットレス」が、長引くコロナ禍による衛生意識や環境意識の高まりを捉え好調に推移し、利益率の向上に寄与いたしました。さらに、昨年10月には、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型解体システム「MORELIY（モアリー）」』を開発いたしました。「MORELIY（モアリー）」は、マットレスを分別資源化するため、解体できる工程・構造を製品化し、社会実装できたことが評価され、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、近年の健康志向の高まりから、寝た状態で全身のマッサージを受けられるベッド型マッサージ器

「RAMIDUS (ラミダス) I 型」や、日中のスマートフォン操作やごろ寝でのテレビ視聴などをサポートする、除菌機能付低反発枕「ウミガメピロー」を発売するなど、コロナ禍で増えたステイホーム需要に応えたアイテムを拡充いたしました。

ショールーム施策では、昨年7月に栃木県宇都宮市に、昨年11月には石川県金沢市に、当社グループ直営ショールームを新設し、事前予約制や入場制限を行うなど感染予防対策を徹底した上で、お客様の健康維持や睡眠の質の向上に繋がる高付加価値商品をご覧頂く場を拡大いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は14,367百万円(前年同四半期比1.2%増)、経常利益は844百万円(前年同四半期比89.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して718百万円減少し61,498百万円となりました。流動資産は前期末と比較して3,460百万円減少し28,594百万円となりました。主な要因として、増加については、棚卸資産979百万円などであり、減少については、現金及び預金1,815百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(電子記録債権を含む)534百万円、有価証券2,100百万円などです。固定資産は前期末と比較して2,754百万円増加し32,890百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得やM&Aによるのれんの発生などによるものであります。

### (負債)

負債は、前期末と比較して303百万円減少し24,501百万円となりました。主な要因は、リース債務967百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)308百万円、未払法人税等1,066百万円などの減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前期末と比較して415百万円減少し36,997百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益2,039百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,154百万円、自己株式の取得及び処分905百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末と変わらずの60.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,702	7,886
受取手形及び売掛金	9,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,457
電子記録債権	976	1,047
有価証券	3,100	1,000
商品及び製品	5,487	6,178
仕掛品	415	439
原材料及び貯蔵品	1,885	2,149
その他	1,438	1,504
貸倒引当金	△14	△70
流動資産合計	32,055	28,594
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,991	7,202
その他(純額)	12,642	14,732
有形固定資産合計	19,633	21,934
無形固定資産		
のれん	353	1,226
その他	1,473	1,337
無形固定資産合計	1,826	2,564
投資その他の資産	8,674	8,390
固定資産合計	30,135	32,890
繰延資産	27	14
資産合計	62,217	61,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,805
電子記録債務	2,476	2,219
短期借入金	3,300	3,675
1年内返済予定の長期借入金	300	322
1年内償還予定の社債	600	2,100
未払法人税等	1,224	157
賞与引当金	1,378	745
その他の引当金	15	12
資産除去債務	—	26
その他	5,546	6,487
流動負債合計	17,698	18,553
固定負債		
社債	2,400	600
長期借入金	—	47
引当金	81	189
退職給付に係る負債	453	426
資産除去債務	343	335
その他	3,827	4,349
固定負債合計	7,106	5,947
負債合計	24,804	24,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	1
利益剰余金	35,881	36,719
自己株式	△3,626	△4,533
株主資本合計	35,255	35,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△28
繰延ヘッジ損益	35	18
退職給付に係る調整累計額	2,137	1,819
その他の包括利益累計額合計	2,157	1,809
純資産合計	37,412	36,997
負債純資産合計	62,217	61,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,919	39,602
売上原価	18,033	18,091
売上総利益	19,886	21,511
販売費及び一般管理費	17,544	18,515
営業利益	2,341	2,995
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	17	11
持分法による投資利益	1	—
特許関連収入	—	45
その他	322	82
営業外収益合計	343	143
営業外費用		
支払利息	47	51
持分法による投資損失	—	2
その他	99	56
営業外費用合計	146	110
経常利益	2,538	3,028
特別利益		
固定資産売却益	4	146
投資有価証券売却益	281	10
特別利益合計	286	156
特別損失		
固定資産除却損	18	4
投資有価証券売却損	17	—
減損損失	43	10
臨時休業等による損失	102	—
特別損失合計	181	14
税金等調整前四半期純利益	2,643	3,170
法人税、住民税及び事業税	713	618
法人税等調整額	221	512
法人税等合計	934	1,130
四半期純利益	1,709	2,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	2,039

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,709	2,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△13
繰延ヘッジ損益	△3	△17
退職給付に係る調整額	△280	△317
その他の包括利益合計	△250	△348
四半期包括利益	1,458	1,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458	1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株を取得いたしました。また、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で自己株式56,600株の処分を実施いたしました。さらに、2021年11月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式519,700株を取得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が906百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が4,533百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を通じて株式会社ホームケアサービス山口の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年10月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には当該会社の業績は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時又は検取時に収益を認識することといたしました。
2. 工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
3. 従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。
4. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加、売上原価は61百万円増加、販売費及び一般管理費は0百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,426	14,194	37,620	298	37,919	—	37,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	188	192	4	197	△197	—
計	23,430	14,382	37,813	303	38,116	△197	37,919
セグメント利益又は損失 (△)	2,111	445	2,557	3	2,560	△21	2,538

当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,899	14,367	39,266	335	39,602	—	39,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	203	208	5	213	△213	—
計	24,904	14,571	39,475	340	39,816	△213	39,602
セグメント利益又は損失 (△)	2,220	844	3,065	3	3,068	△39	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	697	908
全社収益及び費用※	△719	△947
合計	△21	△39

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	—	43	43	—	43	—	43
計	—	43	43	—	43	—	43

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を通じてカシダス株式会社の全株式を取得し、当該会社を連結の範囲に含めたことにより、「メディカルサービス」セグメントにおいて、のれんが375百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	—	10	10	—	10	—	10
計	—	10	10	—	10	—	10

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を通じて株式会社ホームケアサービス山口の全株式を取得し、当該会社を連結の範囲に含めたことにより、「メディカルサービス」セグメントにおいて、のれんが879百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカルサービス事業」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「インテリア健康事業」の売上高は118百万円増加、セグメント利益は59百万円増加し、「その他」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。本中期経営計画より、事業ポートフォリオマネジメントの強化を目的として、セグメント別目標を営業利益から経常利益へと変更していることから、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成したものを記載しております。